決　算　報　告　書

（第 1 期）

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

株式会社Linkプラス

広島県東広島市志和町別府477番5

電話：090 - 4104 - 2114

貸　借　対　照　表

令和 8年 3月31日　現在

株式会社Linkプラス　　（単位：　　円）

資産の部

【流動資産】		
現金及び預金	6,354,803	
未収入金	48,942	
流動資産合計		6,403,745
【固定資産】		
【有形固定資産】		
構築物	164,285	
有形固定資産合計	164,285	
固定資産合計		164,285
【繰延資産】		
開業費	11,300	
繰延資産合計		11,300
資産の部合計		6,579,330

負債の部

【流動負債】		
未払金	165,000	
未払法人税等	11,800	
預り金	13,579	
流動負債合計		190,379
負債の部合計		190,379

純資産の部

【株主資本】		
資本金	7,000,000	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	-611,049	
その他利益剰余金合計	-611,049	
利益剰余金合計	-611,049	
株主資本合計		6,388,951
純資産の部合計		6,388,951
負債及び純資産合計		6,579,330

損　益　計　算　書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

株式会社Linkプラス　　（単位：　　円）

売上総利益金額		0
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		648,338
営業損失金額		648,338
【営業外収益】		
受取利息	147	
雑収入	48,942	
営業外収益合計		49,089
経常損失金額		599,249
税引前当期純損失金額		599,249
法人税等		11,800
当期純損失金額		611,049

販売費及び一般管理費内訳書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

株式会社Linkプラス　　（単位：　　円）

広告宣伝費	45,000	
会議費	26,600	
通信費	13,200	
消耗品費	107,701	
支払手数料	1,270	
租税公課	285,552	
支払報酬料	168,300	
減価償却費	715	
販売費及び一般管理費合計		648,338

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

株式会社Linkプラス　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高	7,000,000
	当期末残高	7,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	0
	当期変動額 当期純利益金額	−611,049
	当期末残高	−611,049
利益剰余金合計	当期首残高	0
	当期変動額	−611,049
	当期末残高	−611,049
株主資本合計	当期首残高	7,000,000
	当期変動額	−611,049
	当期末残高	6,388,951
純資産の部合計	当期首残高	7,000,000
	当期変動額	−611,049
	当期末残高	6,388,951

注　　記　　表

株式会社Linkプラス

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
①　満期保有目的債券・・償却原価法
②　子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法
③　その他有価証券
時価のあるもの・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・移動平均法による原価法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
①　製品・・売価還元法による原価法
②　商品・・総平均法による原価法
③　原材料・・最終仕入原価法による原価法
固定資産の減価償却の方法
①　有形固定資産・・定率法。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
②　無形固定資産・・定額法
引当金の計上基準
①　貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
収益及び費用の計上基準
発生主義を採用しています。
売上計上は引渡しの時、仕入計上は納品を受けた時です。
その他計算書類作成のための基本となる重要事項
①　リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっています。
②　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています

貸借対照表に関する注記

資産項目別の引当金の金額
　流動資産
　投資その他の資産

有形固定資産の減価償却累計額 715円

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
　内訳
　　科目名　金額

取締役、監査役及び執行役との間の取引による金銭債権
取締役、監査役及び執行役との間の取引による金銭債務

消費税及び地方消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高の総額
　売上高
　仕入高
　その他の営業取引高
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額

期末棚卸高から控除した評価損
　内訳
　　項目名　金額

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項
　普通株式
　　前期末株式数　700
　　当期増加株式数　0
　　当期減少株式数　0
　　当期末株式数　700
　　摘要

　合計
　　前期末株式数　700
　　当期増加株式数　0
　　当期減少株式数　0
　　当期末株式数　700
　　摘要

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当、およびその予定はございません。